

鹿大教職組ニュース

Tel. 099-285-7285, Fax:099-285-7286, e-mail. ka-kumiai@leaf.ocn.ne.jp

2019 年度中央執行委員長挨拶	1
定期大会ご報告（中央執行委員名簿、活動方針）	1、2
全大教定期大会ご報告	2

2019 年度中央執行委員長挨拶

2019 年度教職員組合執行部委員長になりました、教育学部支部の丹羽佐紀と申します。1年間どうぞよろしくお願ひいたします。

組合員歴は長く、かれこれ25年近くになります。教養部改組を機にしばらく中断した時期もありますが、思い直して再入会。ただ初めて中央執行部のメンバーとなったのは2015年度ですので、執行部歴はそれほど長くありません。しかしこの年度、他支部の組合員の方たちと話をする機会をいただき、各学部の置かれた労働実態を耳にするにつけ、学部間の情報交換がいかに重要であるかを実感いたしました。つまりそれまで学部内でなんとなく理不尽と思いつつもやもや状態のまま納得させられてきた諸々の問題が、大学全体に生じている不自然な軋みの一部として理解することができたのです。

翌2016年度に全学書記長を務めましたが、この時はさらに、単一の大学内にとどまらず他大学と交流することにより、これまで自分達が辿ってきた経緯を他大学に紹介すると同時に、これから予測される状況への助言を他大学からいただくなど、互いの情報交換を通じて自分たちの立ち位置を客観的に把握することができ、大変勉強になりました。ここまでの経験を通して確信したことは、おかしいと

感じた事は、支障のない限り自分たちで抱え込まず外へ向けてオープンにし、多くの人に情報を共有してもらおう、ということです。すぐに状況が改善されるということがなくても、たとえ少数派であっても声を上げ続けることの大切さを、昨今の #Me Too の動きから学びたいと思います。

今年度は委員長という立場になり、実質的な業務は書記長の方に担っていただくこととなりますので、少し以前と役割は異なりますが、中央執行部の他のメンバーの方々と共に書記長を盛り立て、組合活動を支えていく一助となればと考えております。定期総会でも申しましたが、組合として新規加入を促すために新しい事を企画するのもちろん良いのですが、未だ解決・改善されていない学内労働環境の諸問題を粘り強く取り上げ、大学側と交渉し続けていくその継続性も、組合の大事な働きの一つとして皆様にはお覚えいただき、ご理解、ご協力を賜れば幸いです。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

(中央執行委員長 丹羽 佐紀)

定期大会ご報告

去る6月28日（金）農学部・共同獣医学部共通棟101講義室において2019年度の定期大会が開催されました。議長に、理学部支部の今井裕氏が選出され、2018年委員長の挨拶のあと、第1号議案から7号議案までが審議、了承されました。本ニュースではそのうち、新委員の名簿と、活動方針を掲載します。

役職名	氏名	支部	役職名	氏名	支部
委員長	丹羽 佐紀	教育	副委員長	中村 啓彦	水産
書記長	坂巻 祥孝	農獣医	書記次長	下田代 智英	農獣医
委員	丹羽 謙治	法文	委員	坂本 育生	教育
委員	久米 元	水産	委員	中川 亜紀治	理
委員	渡部 由香	農獣医	委員	山口 泰平	桜ヶ丘
会計監査委員	小林 善仁	法文	外部会計監査委員	野崎 啓介	税理士

鹿児島大学教職員組合 2019 年度活動方針

鹿児島大学の執行部が総入れ替えとなり、5月から元号が令和になったが、本学の退職者不補充、強制的組織改編、競争的資金・競争的予算配分の獲得合戦は継続し、むしろ定常化している。これらによって教職員は疲弊し、労働意欲を削がれ、本学の教育・研究の質は劣化の危機に瀕している。なんとか教育・研究の質を維持しているのは、競争的資金を懸命に獲得したり、純増する仕事量に耐え、業務配分の不平等に不平も言えずにいる教職員の努力の成果といえる。しかし、競争が激しく・ものが言えない職場では、個人間の意思疎通は滞り、対立や無視などにより組織としての潜在力が発揮されなくなっていく。

以上のような現状の危機に対し、2019年度の鹿児島大学教職員組合は、教職員がそれぞれの立場で公平に扱われ、適切に処遇されるようになることを活動の基本として追求するとともに、より良い労働条件の獲得を目指す。

1. 労働条件および労働環境の改善・向上

第3期中期計画期間中の継続的な人件費削減や教員の新規採用の凍結、半ば強制的な部局改組・地域連携や高大連携、研究費や部局・研究室運営経費獲得に対する競争原理の拡大等によって、大学教職員一人当たりの仕事量は確実に増加し、多くの教職員の労働時間の延長は慢性化している。昨年労働基準監督署の査察により、多くの職員の「サービス残業」の実態が明らかになったが、これに対する大学当局の主な対策は「土日や深夜に出勤しないこと」「自己研鑽としての処理」等であり、一人当たりの仕事量の削減を目指す効率化の新たな方策は示されていない。これまでの本学は欠員補充の代替策として非常勤職員や特任教員の雇用を行ってきた。しかし、平成25年度の改正労働契約法施行から6年過ぎた現在、このような非常勤・特任職員の「雇い止め」問題が本学でも具体化してきた。当局は人件費の節約のために、今後も「雇い止め」を断行していくものとみられるが、すでに本学の教育研究・運営の一翼を担って実績のある教職員については法律に沿った「無期転換」を認めさせるよう、粘り強く要求していく。この他、学内では死亡や休職と結びつく特定の教員への加重労働問題や昇任の不平等の問題、ハラスメントの防止対策の改善要求、入試等の業務のさらなる繁忙化など重要な問題が多く存在す

るため、これらの問題には特に力を入れ、実態調査と改善要求を行っていく。

2. 大学の民主的運営体制の維持

2019年4月に発足した鹿児島大学新執行部の態度・考え方はまだ不明な部分もあるが、文部科学省の国立大学改革プランに沿った大学運営がされる限り「ガバナンス機能の強化」の名のもとに学長と執行部によるトップダウン的な大学運営が続くことは避けられない。また、部局や学内委員会の多くの会議が文部科学省から通達・予算削減に対する対応に終始するか、実質的に形骸化するかしており、現場の教職員の声が大学運営に反映されることはなく、増大する業務負担による研究や教育の質の低下は現場の教職員の努力だけで、なんとか表面化を免れているのが現状である。

新執行部に対しては、教職員が研究や教育に対し潜在的な能力を発揮できるようにする真のリーダーシップを強く求め、会議等の実質化・効率化について改善を求め続けていく。

3. 組合組織の維持・拡大へ向けた取り組み

前々年度および前年度執行部の尽力により、いわゆる「不適切会計問題」は一段落した。一昨年より毎月の支払いは開始されたが、数か月の遅延が生じているため今年度も支払いの確実な履行を注視し、促す態勢を取る。この問題によって、教職員組合に対する信頼を損ねたが、今後は信頼の回復を図るとともに、組合の存在意義をアピールできるよう、「労働問題の調査」および「大学執行部との交渉」等で地道な努力を続けていく。また、このような地道な活動に関して速やかに情報を公開するため、①『組合ニュース』と組合ホームページ等を活用して組合活動についての積極的な情報発信を行う。②各支部と協力して未加入者へ勧誘をすすめる。③直属部の体制整備を含む事務職員への働きかけを行うなどの活動を行っていく。また、学習会等のイベントについては、支部と共同で開催するなど効率化しながらも、部局間の人的な交流が促進されるような運営を模索する。

(書記長 坂巻 祥孝)

全大教第52回定期大会ご報告

2019年7月13日に開催された全大教第52回定期大会に行ってきました。7時間の会議のうち、3時間は2019年度活動方針案に関して、熱い議論が交わされました。この時間の議論のうちとくに注目しておきたいことを以下にご紹介します。(1) **非常勤職員の無期転換**、全大教の認識では全国13法人で更新上限なしの無期転換を勝ち取り、9法人で更新上限があるものの一定要件を満たしたり、別制度を利用して原則無期転換が可能になったとしている。一方で、愛媛大のように直前になってひっくり返されてうまくいかなかったケースもあり、具体的な戦略を全大教で示した方が良いとの意見が相次いだ。成功した単組はいずれも、署名 or アンケートを実施し、無期転換によって大学が受けるメリットを十分に挙げ、粘り強く交渉したようです。(2) **全国の国公立大学同士の経営統合、アンブレラ方式統合について**。予定されている岐阜大と名古屋大の経営統合に対する全大教の態度が問われました。それ以前に4月からすでに統合されている大阪府大と大阪市大に対する評価があるのか、また、静岡大と浜松医大の統合計画に対して静岡大の単組はどうすべきか情報が欲しいなど要望が出された。大阪府大と大阪市大の統合については公立大学協議会が現在評価を進めているようであるが、学長ガバナンス強化のものと経営統合が労働強化につながる可能性を懸念しており、注視していきたいという全大教執行委員の回答がありました。(3) **安倍内閣閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2019」に対する反対運動するか**。6/21内閣閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2019」で「学長・学部長を選ぶのにいちいち意向投票なんかせんでよしい」「学費は各大学で決めて自主財源確保に努めよ」ということを提言しているらしい。中央で勝手にこんなことが決められているのに、情報に取り残されたまましていると、組合で勝ち取れるはずの権利を要求する行動が遅れて、後手に回ってしまうのかなあ、と考えさせられる全大教定期総会でした。(書記長 坂巻 祥孝)